

2021年12月14日

国立市議会議長 **青木 健 様**

提出者 小川 宏美

〃 関口 博

〃 柏木 洋志

〃 石塚 陽一

賛成者 重松 朋宏

〃 住友 珠美

〃 上村 和子

議案の提出について

議員提出第18号議案

**沖縄県知事の設計変更「不承認」を受けて、
変更箇所以外も含む辺野古新基地工事の中止を求める意見書(案)**

上記の議案を次のとおり、地方自治法第99条及び会議規則第13条の規定により提出します。

沖縄県知事の設計変更「不承認」を受けて、 変更箇所以外も含む辺野古新基地工事の中止を求める意見書(案)

11月25日、玉城デニー沖縄県知事は、沖縄防衛局の辺野古設計に伴う軟弱地盤の改良工事の設計変更申請を「不承認」としました。「不承認」に当たり知事は、埋立工事が周辺環境に与える影響は甚大であり、不可逆的であることからすると、事実上無意味なものとなる可能性がある埋立工事をこれ以上継続することは許されないと述べました。それに対し防衛省は、12月7日、行政不服審査法に基づいて国土交通省に審査請求を申し立てました。しかし本来、国民の救済を目的とする審査請求を国が行うことは、地方自治の本旨の観点からも問題があり、全国知事会も「令和4年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」において、国が自治体の判断を直接否定できる「裁定的関与の見直し」を求めています。

沖縄防衛局が行った地質調査で、大浦湾の最大水深90メートルにも及ぶ海底に軟弱地盤が広がっていることが発覚していますが、地盤の安定性の設計に関して最も重要な地点の調査が実施されていないこと、工事が絶滅危惧種のジュゴンに与える影響についても沖縄防衛局の調査は不十分です。申請においても具体的な工法や手順も明確でなく、完成の見込みも立っていません。また、大浦湾の海域には2つの活断層があることも分かっています。

加えて、巨額に膨れ上がった税金の投入についてです。完成までに最低でもさらに12年、工事費も従来の3,500億円の約2.7倍の約9,300億円に膨らむと政府も認めています。

よって、国立市議会は、政府に対して以下の事項を求めます。

記

沖縄県知事の設計変更「不承認」を受けて、変更箇所以外も含む辺野古新基地工事を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものである。

2021年12月 日

東京都国立市議会

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、外務大臣、防衛大臣、
内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）